



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 三機工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1961 URL <https://www.sanki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 博一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経理本部長 (氏名) 川辺 善生 (TEL) 03-6367-7084
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	190,865	△1.2	5,409	△40.6	6,247	△36.4	4,750	△26.8
2022年3月期	193,189	1.6	9,112	21.5	9,817	19.8	6,489	10.0

(注) 包括利益 2023年3月期 3,626百万円(△57.3%) 2022年3月期 8,485百万円(△22.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	85.80	85.50	5.1	3.5	2.8
2022年3月期	115.13	114.55	7.0	5.5	4.7

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	172,305	90,913	52.6	1,666.36
2022年3月期	183,609	94,278	51.2	1,685.20

(参考) 自己資本 2023年3月期 90,714百万円 2022年3月期 93,967百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△10,584	△969	△8,327	24,949
2022年3月期	18,529	△3,384	△7,518	44,779

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	35.00	—	50.00	85.00	4,773	73.8	5.2
2023年3月期	—	35.00	—	40.00	75.00	4,132	87.4	4.5
2024年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		71.9	

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 35円00銭 特別配当 15円00銭
2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 35円00銭 特別配当 5円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	210,000	10.0	7,500	38.6	8,000	28.1	5,300	11.6	97.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	58,161,156株	2022年3月期	59,661,156株
② 期末自己株式数	2023年3月期	3,722,458株	2022年3月期	3,900,458株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	55,366,998株	2022年3月期	56,363,161株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	169,116	△2.6	3,510	△51.8	5,624	△41.8	4,830	△30.5
2022年3月期	173,544	2.8	7,288	39.0	9,656	24.0	6,952	10.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	87.25		86.95					
2022年3月期	123.36		122.73					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	157,705	81,579	51.6	1,494.89
2022年3月期	171,310	85,299	49.6	1,524.18

(参考) 自己資本 2023年3月期 81,380百万円 2022年3月期 84,989百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	190,000	12.3	5,500	56.7	7,500	33.3	5,500	13.9	101.03

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項については、添付5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	5
(1) 経営の基本方針	5
(2) 経営環境及び対処すべき課題等	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益及び包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 参考情報	20
決算参考情報(対前期比較)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動規制が徐々に緩和され、社会経済活動も正常に戻りつつあり、緩やかに持ち直しています。一方で世界的なエネルギー及び原材料価格の高騰や欧米各国の金融引締めによる景気後退懸念など、景気の下振れリスクもあり、先行きは不透明な状況が続いております。

建設投資につきましては、企業の設備投資意欲の高まりにより、民間投資は堅調に推移しております。

このような環境のなかで当社グループは、長期ビジョン“Century 2025”の最終フェーズである4カ年の中期経営計画“Century 2025” Phase3の初年度にあたり、Phase1の「質」を高める取り組み及びPhase2の「信頼」を高める取り組みを継続しつつ、社会のサステナビリティへの貢献や働き方改革、次世代に向けた投資など新たな施策を実施し、「選ばれ続ける企業」を目指してまいりました。また、引き続き環境変化に柔軟に対応できる企業体制を構築しつつ、新技術の開発、コーポレートガバナンスの一層の強化に取り組み、コンプライアンスの徹底を土台として、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け鋭意努力を重ねてまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	2021年度 (前連結会計年度)	2022年度 (当連結会計年度)	増 減	増減率	主な増減要因
受注高	202,250	228,554	26,303	13.0%	＜主要セグメント別 経営成績＞に記載の とおりであります。
期末繰越受注高	150,737	188,426	37,688	25.0%	
売上高	193,189	190,865	△2,323	△1.2%	
売上総利益 (率)	30,223 (15.6%)	27,012 (14.2%)	△3,211 (△1.4%)	△10.6%	
営業利益 (率)	9,112 (4.7%)	5,409 (2.8%)	△3,703 (△1.9%)	△40.6%	
経常利益 (率)	9,817 (5.1%)	6,247 (3.3%)	△3,570 (△1.8%)	△36.4%	
親会社株主に帰属 する当期純利益 (率)	6,489 (3.4%)	4,750 (2.5%)	△1,738 (△0.9%)	△26.8%	

(注) 各利益項目の率は、売上高に対する利益率を表しております。

＜主要セグメント別経営成績＞

○建築設備事業

(単位：百万円)

ビル空調衛生、主に工場向けの空調設備を中心とする産業空調、電気設備及びファシリティシステムに関する事業等で構成されております。

受注高は、ビル空調衛生及び産業空調の大型工事の受注により増加しました。売上高は前年同期並み、セグメント利益は工事完成時に利益改善傾向があるが、完成売上となる物件が減少したことで工事採算の改善が進まなかったこと等により減益となりました。

	2021年度	2022年度	増減	増減率
受注高	160,504	194,809	34,304	21.4%
売上高	155,484	155,778	294	0.2%
セグメント利益	8,825	5,497	△3,327	△37.7%

○機械システム事業

(単位：百万円)

主に搬送システム及び搬送機器に関する製造販売事業で構成されております。

受注高は、大型工事を受注したことにより増加したものの、前期からの繰越工事が減少したことや大型の搬送設備工事が少なかったこと等により減収となり、セグメント損失は悪化しました。

	2021年度	2022年度	増減	増減率
受注高	8,914	11,654	2,739	30.7%
売上高	9,666	7,661	△2,005	△20.7%
セグメント利益 (△は損失)	△193	△1,055	△862	—

○環境システム事業

(単位：百万円)

主に官公庁発注の上下水道施設及び廃棄物処理施設に関する事業で構成されております。

受注高は、主に前年同期に大型の維持管理業務を受託及び廃棄物処理施設を受注したことによる反動等で減少しました。売上高は減収となりましたが、工事の採算性が全体として改善したこと等によりセグメント損益は改善しました。

	2021年度	2022年度	増減	増減率
受注高	30,640	19,929	△10,710	△35.0%
売上高	25,842	25,200	△642	△2.5%
セグメント利益	184	805	620	335.6%

○不動産事業

(単位：百万円)

主に保有不動産の賃貸業務と建物管理にかかわる事業を行っております。

テナント賃貸収入が増加し増収となりましたが、光熱費が増加したこと等により減益となりました。

	2021年度	2022年度	増減	増減率
受注高	2,410	2,471	61	2.5%
売上高	2,410	2,471	61	2.5%
セグメント利益	798	724	△74	△9.3%

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	2021年度末 (前連結会計 年度末)	2022年度末 (当連結会計 年度末)	増減	増減率	主な増減要因
流動資産	125,742	115,512	△10,230	△8.1%	協力会社への支払条件の改善に伴い 現金預金が減少
固定資産	57,866	56,793	△1,073	△1.9%	
総資産	183,609	172,305	△11,303	△6.2%	
流動負債	79,210	69,649	△9,560	△12.1%	協力会社への支払条件の改善に伴い 電子記録債務や工事未払金が減少及び 借入金の返済に伴い短期借入金 が減少
固定負債	10,121	11,742	1,620	16.0%	
負債計	89,331	81,392	△7,939	△8.9%	
純資産	94,278	90,913	△3,364	△3.6%	自己株式の取得及び配当金の支払い による利益剰余金の減少

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度	当連結会計年度C/Fの増減要因
現金及び現金同等物期首残高	37,087	44,779	
営業活動C/F	18,529	△10,584	主に売上債権の増加、取引先に対する支払条件の改善及び税金等の支払いを行ったことによるものであります。
投資活動C/F	△3,384	△969	主に有形・無形固定資産の取得が投資有価証券の売却を上回ったことによるものであります。
財務活動C/F	△7,518	△8,327	主に財務・資本政策に基づく配当金の支払い及び自己株式の取得によるものであります。
現金及び現金同等物に係る換算差額など	64	51	
現金及び現金同等物期末残高	44,779	24,949	

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	48.2%	53.4%	51.2%	52.6%
時価ベースの自己資本比率	40.6%	50.6%	45.4%	49.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.2年	—	0.7年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	94.5倍	—	164.4倍	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結の財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2021年3月期及び2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

2023年度は、中期経営計画“Century 2025” Phase3の「選ばれる」会社となるために掲げられた計画を着実に実行し、業績目標の達成に向け取り組んでまいります。連結業績予想数値は以下のとおりであります。

	2023年度連結業績予想	(参考) 2022年度連結業績
受 注 高	1, 9 0 0 億円	2, 2 8 5 億円
売 上 高	2, 1 0 0 億円	1, 9 0 8 億円
営 業 利 益	7 5 億円	5 4 億円
経 常 利 益	8 0 億円	6 2 億円
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	5 3 億円	4 7 億円

(注) 1億円未満の数値は切り捨てて表示しております。

2. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

(1) 経営の基本方針

①三機工業グループ経営理念

当社グループは、「三機工業グループ経営理念」を掲げ、社会における当社グループの存在意義と役員・従業員のありべき姿を総合的に表現しております。当社グループではこれを「三機スタンダード」と呼んで社内外への浸透を図っております。

<p>三機工業グループ経営理念 (三機スタンダード)</p> <p>エンジニアリングをつうじて快適環境を創造し 広く社会の発展に貢献する</p> <p>技術と英知を磨き、顧客満足の向上に努める コミュニケーションを重視し、相互に尊重する 社会の一員であることを意識し、行動する</p>
--

この経営理念のもと、当社グループは創立100周年となる2025年度を最終年度として、10年間の長期ビジョン“Century 2025”を策定し、以下の3つの中期経営計画期間を通じてすべてのステークホルダーから「選ばれる」会社を目指しております。

- ・ “Century 2025” Phase1 (2016～2018年度) : 「質」を高める3年間
- ・ “Century 2025” Phase2 (2019～2021年度) : 「信頼」を高める3年間
- ・ “Century 2025” Phase3 (2022～2025年度) : 「選ばれる」4年間

②2050年の姿（超長期ビジョン）

当社グループは、“Century 2025” Phase3の立案にあわせ、超長期ビジョンとして2050年のあるべき姿を定め、サステナビリティに関する基本的な方針や当社グループのカーボンニュートラル宣言を決定しました。

2050年の姿 「選ばれ続ける三機へ！」

カーボンニュートラルなど、さまざまな社会課題に対して
快適環境を創造するエンジニアリングで答えを出し、
サステナブルな世界の実現に貢献する企業でありたい

サステナビリティ方針

「エンジニアリングをつうじて快適環境を創造し、広く社会の発展に貢献する」ことにより、
強靱な経営基盤と持続可能な社会の実現を目指します

SANKIカーボンニュートラル宣言

三機工業グループは、世界が直面する気候変動問題に真摯に取り組み、グループ自らの温室効果ガス排出量（Scope1, 2）においては2030年までに、サプライチェーンを含む温室効果ガス排出量（Scope1, 2, 3）においては2050年までにカーボンニュートラルを目指します

また、様々な視点から抽出した課題を「環境・社会価値の向上」と「企業価値の向上」の面から評価し、優先順位の高いものをグループ化して次の5つをマテリアリティとして特定しました。今後、サステナビリティ経営を推進するために優先的に取り組む課題になります。

三機工業グループのマテリアリティ（重要課題）

- ①脱炭素社会への貢献
- ②働く仲間の幸福の追求
- ③エンジニアリングを活かした快適環境の構築
- ④新たな社会価値の創造
- ⑤安定した収益と経営基盤の強化

当社グループの強みは、幅広い技術と豊富な実績はもとより、日本経済やインフラを支える数多くの大切なお客さまと長きにわたって培ってきた信頼関係であると捉えており、長期ビジョンの実現によってこれらをさらに拡大・強化したいと考えております。

また、コーポレートガバナンス・内部統制の一層の強化、技術力の伝承・向上、CSRの推進、リスク管理の徹底及びサステナビリティの向上などを経営課題として捉え、企業価値の向上に取り組んでまいります。

企業活動の大前提であるコンプライアンスについては、「三機工業グループコンプライアンス宣言」、「三機工業グループ行動規範・行動指針」及び「三機工業グループ行動基準」に基づき、法令遵守をはじめとしたコンプライアンス意識の向上に努めております。

これらを当社グループの経営の基本方針として、来たるべき100周年に向け着実に企業価値を高めてまいります。

(2) 経営環境及び対処すべき課題等

経営環境については脱炭素化の動き、少子高齢化、働き方改革、DXの急速な進展等、大きく環境が変化していると認識しております。これらの環境変化に対応すべく、「省エネルギー・創エネルギー事業」、「自動化・省人化事業」、長時間労働の解消など働きやすい環境づくりを目的とした当社独自の働き方改革である「スマイル・プロジェクト」を推進してまいります。

① “Century 2025” Phase3の概要

2022年度～2025年度は中期経営計画“Century 2025” Phase3の期間となり、長期ビジョンに掲げる「選ばれる」会社の実現に向けた総仕上げの中期経営計画となります。

a. 基本方針

Phase1の重点テーマ「技術と人の質を向上する」及びPhase2の重点テーマ「信頼を高める」ための施策を成熟・進化させつつ、新たな取り組みにより「選ばれる」企業グループを実現するとともに次なる時代に向けた布石を打つ

b. 重点施策

・ Phase1の継続

○コア事業の強化 ○成長戦略の推進 ○三機ブランドの向上

・ Phase2の継続

○財務・資本政策の開示 ○情報発信力の強化

・ 新たな取り組み

○社会のサステナビリティへの貢献 ○働き方改革の加速 ○次世代に向けた投資

c. 経営目標

・ Phase3最終年度業績の目標

	2025年度
売上高	2,200億円
売上総利益率	16.5%
経常利益	120億円

・ Phase3期間中の目標

	2022年度～2025年度
経常利益率	5.0%以上
配当性向	50%以上
配当	年70円以上/株
自己株式取得	500万株程度※
ROE	8.0%以上
成長投資	200億円程度※

※計画期間中の累計

②当連結会計年度の主な取り組みと今後の課題

a. グループ全体

(E) 事業活動を通じた地球環境課題解決

- ・脱炭素社会実現に向けた技術開発や省エネルギーに貢献する製品の拡販
- ・サステナビリティ推進本部設置
- ・当社独自の寄付制度「SANKI YOUエコ貢献ポイント」強化
- ・環境省「生物多様性のための30by30アライアンス」に参加
- ・CDPから「気候変動」分野でAランク開示企業に認定

(S) 働き方改革、コミュニケーション向上、文化・スポーツ支援の積極実施

- ・当社独自の働き方改革「スマイル・プロジェクト」の継続
 - ・定年延長、初任給アップを含む新人事制度の導入
 - ・「三機工業グループ人権方針」の制定
 - ・Phase3スタートを契機とした全拠点における「社長CCU」(※)開催
 - ・多様性に対応していく「ダイバーシティCCU」(※)の継続開催
 - ・より機能的なユニフォーム(作業衣)へのリニューアル
- (※) Century Communication Up 経営層と従業員の意見交換の場

(G) 三機工業コーポレートガバナンス・ガイドラインに基づく取り組み継続

- ・東証プライム市場に求められる一段高いガバナンス水準に到達・維持
- ・役員報酬制度を見直し「譲渡制限付株式報酬制度」導入
- ・女性取締役を選任するとともに社外取締役比率3分の1以上を維持

b. 事業別

・建築設備事業

大都市圏での大型都市再開発や、半導体工場など産業空調分野での民間投資が活発で、市場は堅調に推移したことから相当な繰越受注を確保しました。その一方で依然として資機材価格の上昇、納期の長期化は継続しております。また、案件の大型化が進んでおりますが、大型工事は工程が長期間にわたることから、工程変更や資機材価格変動等、長工期特有のリスクもあり、これらの影響をいかにコントロールするかが課題となります。

・機械システム事業

人手不足を背景とした自動化・省人化ニーズは製造業・非製造業ともに底堅く、これを取り込むべく将来の成長が見込める二次電池、医療・医薬、物流分野に注力しました。特に物流分野をターゲットとした新製品を投入しました。引き続き新製品開発・拡販に努めてまいります。

・環境システム事業

社会インフラとしての水処理施設、ごみ処理施設への公共投資は前年並みの水準で推移していますが、脱炭素社会に向けた省エネルギーニーズが高いことから、省エネルギー性能の高い製品を戦略製品として拡販に努めました。また、海外市場でも販売好調な製品があり、これを軸に海外事業も拡大してまいります。

当社グループは、長期ビジョンを実現し「選ばれる」会社となるため、引き続き環境変化に柔軟に対応できる企業体制を構築しつつ、新技術の開発、コーポレートガバナンスの一層の強化に取り組み、コンプライアンスの徹底を土台として、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け鋭意努力を重ねてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、IFRS(国際会計基準)適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	42,779	24,949
受取手形	595	407
電子記録債権	7,124	4,603
完成工事未収入金等	39,412	48,286
契約資産	19,629	23,843
有価証券	5,999	4,000
未成工事支出金	2,921	2,801
原材料及び貯蔵品	756	711
その他	6,541	5,908
貸倒引当金	△17	—
流動資産合計	125,742	115,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,830	43,955
減価償却累計額	△34,123	△34,672
建物及び構築物（純額）	9,707	9,283
機械、運搬具及び工具器具備品	2,028	2,111
減価償却累計額	△1,630	△1,687
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	398	424
土地	3,085	3,035
リース資産	542	538
減価償却累計額	△230	△266
リース資産（純額）	311	271
建設仮勘定	1	22
有形固定資産合計	13,504	13,037
無形固定資産		
その他	1,255	2,302
無形固定資産合計	1,255	2,302
投資その他の資産		
投資有価証券	30,447	28,010
長期貸付金	73	64
退職給付に係る資産	6,303	7,190
敷金及び保証金	1,466	1,636
保険積立金	1,252	1,011
繰延税金資産	821	849
その他	3,160	3,026
貸倒引当金	△419	△337
投資その他の資産合計	43,106	41,453
固定資産合計	57,866	56,793
資産合計	183,609	172,305

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	2,588	1,667
工事未払金	37,932	35,074
短期借入金	8,885	6,674
リース債務	94	97
未払法人税等	2,659	839
契約負債	14,754	15,027
賞与引当金	4,143	4,101
役員賞与引当金	234	224
完成工事補償引当金	1,289	1,405
工事損失引当金	9	32
その他	6,617	4,505
流動負債合計	79,210	69,649
固定負債		
長期借入金	320	1,400
リース債務	325	300
退職給付に係る負債	2,581	3,861
関係会社事業損失引当金	440	440
繰延税金負債	670	64
その他	5,784	5,675
固定負債合計	10,121	11,742
負債合計	89,331	81,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,105	8,105
資本剰余金	4,181	4,189
利益剰余金	75,097	73,051
自己株式	△5,243	△5,335
株主資本合計	82,140	80,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,116	10,583
繰延ヘッジ損益	△5	—
為替換算調整勘定	△19	101
退職給付に係る調整累計額	△265	17
その他の包括利益累計額合計	11,827	10,702
新株予約権	310	199
純資産合計	94,278	90,913
負債純資産合計	183,609	172,305

(2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
完成工事高	190,646	188,258
不動産事業等売上高	2,542	2,607
売上高合計	193,189	190,865
売上原価		
完成工事原価	161,430	162,217
不動産事業等売上原価	1,535	1,635
売上原価合計	162,965	163,853
売上総利益		
完成工事総利益	29,216	26,040
不動産事業等総利益	1,007	971
売上総利益合計	30,223	27,012
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	7,750	7,915
賞与引当金繰入額	1,771	1,744
役員賞与引当金繰入額	234	217
退職給付費用	495	467
貸倒引当金繰入額	3	-
減価償却費	969	879
その他	9,886	10,377
販売費及び一般管理費合計	21,110	21,603
営業利益	9,112	5,409
営業外収益		
受取利息	15	17
受取配当金	560	628
廃材処分収入	175	194
その他	296	365
営業外収益合計	1,047	1,205
営業外費用		
支払利息	112	98
事務所移転費用	6	65
その他	223	203
営業外費用合計	342	367
経常利益	9,817	6,247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	22
投資有価証券売却益	50	1,027
特別利益合計	50	1,049
特別損失		
減損損失	22	—
固定資産除却損	114	189
投資有価証券評価損	77	31
関係会社事業損失引当金繰入額	140	—
和解金	—	139
特別損失合計	354	360
税金等調整前当期純利益	9,514	6,935
法人税、住民税及び事業税	3,512	2,282
法人税等調整額	△487	△96
法人税等合計	3,024	2,185
当期純利益	6,489	4,750
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	6,489	4,750
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,263	△1,532
繰延ヘッジ損益	△7	5
為替換算調整勘定	97	120
退職給付に係る調整額	643	282
その他の包括利益合計	1,995	△1,124
包括利益	8,485	3,626
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,485	3,626
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,105	4,181	73,158	△3,859	81,585
当期変動額					
剰余金の配当			△4,537		△4,537
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,489		6,489
自己株式の取得				△1,438	△1,438
自己株式の処分		△13		55	41
自己株式処分差損の振替		13	△13		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,938	△1,383	555
当期末残高	8,105	4,181	75,097	△5,243	82,140

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,853	2	△116	△908	9,831	282	91,699
当期変動額							
剰余金の配当							△4,537
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,489
自己株式の取得							△1,438
自己株式の処分							41
自己株式処分差損の振替							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,263	△7	97	643	1,995	27	2,023
当期変動額合計	1,263	△7	97	643	1,995	27	2,578
当期末残高	12,116	△5	△19	△265	11,827	310	94,278

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,105	4,181	75,097	△5,243	82,140
当期変動額					
剰余金の配当			△4,743		△4,743
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,750		4,750
自己株式の取得				△2,347	△2,347
自己株式の処分		△28		239	211
自己株式処分差損の振替		36	△36		—
自己株式の消却			△2,016	2,016	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8	△2,045	△91	△2,128
当期末残高	8,105	4,189	73,051	△5,335	80,011

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,116	△5	△19	△265	11,827	310	94,278
当期変動額							
剰余金の配当							△4,743
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,750
自己株式の取得							△2,347
自己株式の処分							211
自己株式処分差損の振替							—
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,532	5	120	282	△1,124	△111	△1,235
当期変動額合計	△1,532	5	120	282	△1,124	△111	△3,364
当期末残高	10,583	—	101	17	10,702	199	90,913

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,514	6,935
減価償却費	1,587	1,511
減損損失	22	—
固定資産除却損	114	189
事務所移転費用	6	65
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	140	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	351	△42
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	726	799
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	9	23
受取利息及び受取配当金	△575	△645
支払利息	112	98
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△22
投資有価証券売却損益 (△は益)	△50	△1,027
投資有価証券評価損	77	31
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	5,389	△10,328
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△573	125
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,218	△3,793
契約負債の増減額 (△は減少)	6,154	263
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,080	△2,160
和解金	—	139
その他	△4,324	1,142
小計	19,548	△6,720
利息及び配当金の受取額	575	645
利息の支払額	△112	△98
コミットメントフィーの支払額	△10	—
法人税等の支払額	△1,839	△4,213
法人税等の還付額	374	7
事務所移転費用の支払額	△6	△65
和解金の支払額	—	△139
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,529	△10,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△19,000	△21,000
有価証券の償還による収入	17,000	21,000
有形固定資産の取得による支出	△1,010	△1,007
有形固定資産の売却による収入	0	76
有形固定資産の除却による支出	△117	△178
投資有価証券の取得による支出	△21	△273
投資有価証券の売却による収入	182	1,503
貸付金の回収による収入	12	12
無形固定資産の取得による支出	△529	△1,185
補助金の受取額	20	20
保険積立金の払戻による収入	304	555
その他	△225	△491
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,384	△969
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	0	258
長期借入れによる収入	—	1,750
長期借入金の返済による支出	△1,390	△3,140
自己株式の取得による支出	△1,438	△2,347
ストックオプションの行使による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△152	△105
配当金の支払額	△4,537	△4,743
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,518	△8,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	51
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,692	△19,829
現金及び現金同等物の期首残高	37,087	44,779
現金及び現金同等物の期末残高	44,779	24,949

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書関係)

(1) 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取保険金」は、営業外収益総額における金額的重要性が低下したため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、営業外収益に表示しておりました「受取保険金」112百万円及び「その他」184百万円は、「その他」296百万円として組替えております。

(2) 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「工事補修費」は、営業外費用総額における金額的重要性が低下したため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示いたしました。また、前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「事務所移転費用」は、営業外費用総額における金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記いたしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、営業外費用に表示しておりました「工事補修費」86百万円及び「その他」144百万円は、「事務所移転費用」6百万円及び「その他」223百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産売却損益」及び投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」、「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「その他」△4,324百万円は、「有形固定資産売却損益」△0百万円及び「その他」△4,324百万円として組替えております。また、前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「その他」△755百万円は、「有形固定資産の売却による収入」0百万円、「無形固定資産の取得による支出」△529百万円及び「その他」△225百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に事業別の組織体制を置き、各連結子会社は報告セグメント内における当社の事業別の組織体制と連携しながら事業展開を行っております。

したがって、当社グループは当社の組織体制を基礎としたセグメントから構成されており、建築設備工事全般に関する事業を行っている「建築設備事業」、F Aシステム・物流システム・コンベヤ等の産業設備に関する事業を行っている「機械システム事業」、上下水処理設備等の環境施設に関する事業を行っている「環境システム事業」及び不動産の賃貸・管理に関する事業を行っている「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	155,165	9,660	25,816	2,407	193,050	139	193,189	—	193,189
セグメント間の内部 売上高又は振替高	318	6	26	2	354	427	781	△781	—
計	155,484	9,666	25,842	2,410	193,404	566	193,971	△781	193,189
セグメント利益又は 損失(△)	8,825	△193	184	798	9,615	6	9,622	195	9,817
その他の項目									
減価償却費	886	229	123	407	1,646	0	1,646	△59	1,587
受取利息	4	0	3	—	7	0	7	7	15
支払利息	42	0	0	—	43	—	43	69	112
特別利益	—	—	—	—	—	—	—	50	50
特別損失	147	3	5	57	214	—	214	140	354

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額195百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益△430百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額391百万円、各セグメントに帰属する固定資産除却損、投資有価証券評価損を特別損失に計上したことによる調整額234百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、各セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	155,423	7,658	25,176	2,468	190,727	138	190,865	—	190,865
セグメント間の内部 売上高又は振替高	355	2	24	2	384	417	802	△802	—
計	155,778	7,661	25,200	2,471	191,111	556	191,667	△802	190,865
セグメント利益又は 損失(△)	5,497	△1,055	805	724	5,972	△11	5,961	285	6,247
その他の項目									
減価償却費	805	209	127	424	1,567	0	1,567	△56	1,511
受取利息	5	0	2	—	8	0	8	8	17
支払利息	42	0	0	—	42	—	42	56	98
特別利益	22	—	0	—	22	—	22	1,027	1,049
特別損失	253	6	8	91	360	—	360	—	360

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額285百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益△370百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額317百万円、各セグメントに帰属する固定資産除却損、投資有価証券評価損等を特別損益に計上したことによる調整額338百万円が含まれております。なお、全社損益の主なもの、各セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)及び

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	その他	計	調整額	合計
減損損失	22	—	—	—	—	22	—	22

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)及び

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)及び

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,685.20円	1,666.36円
1株当たり当期純利益	115.13円	85.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	114.55円	85.50円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,489	4,750
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	6,489	4,750
普通株式の期中平均株式数 (千株)	56,363	55,366
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	288	191
(うち新株予約権方式によるストック・オプション (千株))	(288)	(191)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 参考情報

決算参考情報 (対前期比較)

① (要約) 連結損益計算書

(単位: 百万円、%)

	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	比較増減	増減率
完成工事高	190,646	188,258	△2,387	△1.3
不動産事業等売上高	2,542	2,607	64	2.5
売上高	193,189	190,865	△2,323	△1.2
完成工事原価	161,430	162,217	787	0.5
不動産事業等売上原価	1,535	1,635	99	6.5
売上原価	162,965	163,853	887	0.5
完成工事総利益	29,216	26,040	△3,175	△10.9
不動産事業等総利益	1,007	971	△35	△3.5
売上総利益	30,223	27,012	△3,211	△10.6
販売費及び一般管理費	21,110	21,603	492	2.3
営業利益	9,112	5,409	△3,703	△40.6
営業外収益	1,047	1,205	157	15.0
営業外費用	342	367	24	7.3
経常利益	9,817	6,247	△3,570	△36.4
特別利益	50	1,049	998	—
特別損失	354	360	6	1.8
税金等調整前当期純利益	9,514	6,935	△2,578	△27.1
親会社株主に帰属する当期純利益	6,489	4,750	△1,738	△26.8

② (要約) 個別損益計算書

(単位: 百万円、%)

	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	比較増減	増減率
完成工事高	171,134	166,644	△4,489	△2.6
不動産事業等売上高	2,410	2,471	61	2.5
売上高	173,544	169,116	△4,428	△2.6
完成工事原価	145,582	144,381	△1,201	△0.8
不動産事業等売上原価	1,533	1,627	93	6.1
売上原価	147,116	146,008	△1,108	△0.8
完成工事総利益	25,552	22,263	△3,288	△12.9
不動産事業等総利益	876	844	△32	△3.7
売上総利益	26,428	23,108	△3,320	△12.6
販売費及び一般管理費	19,140	19,597	456	2.4
営業利益	7,288	3,510	△3,777	△51.8
営業外収益	2,756	2,497	△259	△9.4
営業外費用	387	383	△4	△1.1
経常利益	9,656	5,624	△4,031	△41.8
特別利益	50	1,049	998	—
特別損失	372	360	△12	△3.4
税引前当期純利益	9,334	6,313	△3,020	△32.4
当期純利益	6,952	4,830	△2,121	△30.5

③セグメント別受注高・売上高・繰越高 (連結)

(単位:百万円)

区 分		前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	増減率		
		自 2021.4.1 至 2022.3.31	構成比	自 2022.4.1 至 2023.3.31	構成比				
受 注 高	設備 工事 事業	建築設備	160,504	79 %	194,809	85 %	34,304	21.4 %	
		プラ ント 設備	機械システム	8,914	5	11,654	5	2,739	30.7
			環境システム	30,640	15	19,929	9	△10,710	△35.0
			小 計	39,554	20	31,583	14	△7,971	△20.2
		設備工事業計	200,059	99	226,393	99	26,333	13.2	
	不動産事業	2,410	1	2,471	1	61	2.5		
	その他	563	0	542	0	△21	△3.8		
	調整額	△782	△0	△853	△0	△70	—		
	合 計	202,250	100	228,554	100	26,303	13.0		
	売 上 高	設備 工事 事業	建築設備	155,484	81 %	155,778	82 %	294	0.2 %
プラ ント 設備			機械システム	9,666	5	7,661	4	△2,005	△20.7
			環境システム	25,842	13	25,200	13	△642	△2.5
			小 計	35,509	18	32,861	17	△2,648	△7.5
設備工事業計			190,993	99	188,640	99	△2,353	△1.2	
不動産事業		2,410	1	2,471	1	61	2.5		
その他		566	0	556	0	△10	△1.9		
調整額		△781	△0	△802	△0	△20	—		
合 計		193,189	100	190,865	100	△2,323	△1.2		
繰 越 高		設備 工事 事業	建築設備	104,892	70 %	143,923	76 %	39,031	37.2 %
	プラ ント 設備		機械システム	2,879	2	6,872	4	3,993	138.7
			環境システム	42,981	28	37,710	20	△5,271	△12.3
			小 計	45,860	30	44,582	24	△1,278	△2.8
	設備工事業計		150,753	100	188,506	100	37,753	25.0	
	不動産事業	—	—	—	—	—	—		
	その他	70	0	56	0	△13	△19.6		
	調整額	△85	△0	△136	△0	△51	—		
	合 計	150,737	100	188,426	100	37,688	25.0		
	海外受注高 (総受注高比)		4,283	(2.1%)	3,021	(1.3%)	△1,261	△29.5 %	
海外売上高 (総売上高比)		2,912	(1.5%)	3,488	(1.8%)	575	19.8 %		

(注) 各セグメントに含まれている内部取引は、「調整額」で消去しております。

④部門別受注高・売上高・繰越高(個別)

(単位:百万円)

区 分			前 期		当 期		比較増減	増減率		
			自 2021.4. 1 至 2022.3. 31	構成比	自 2022.4. 1 至 2023.3. 31	構成比				
受 注 高	設 備 工 事 業	建	ビル空調衛生	54,318	31 %	69,987	33 %	15,668	28.8 %	
		建	産 業 空 調	59,915	34	75,548	36	15,632	26.1	
		設	電 気	27,552	15	28,370	14	818	3.0	
		設	ファシリティシステム	9,960	6	12,560	6	2,599	26.1	
		備	小 計	151,747	86	186,466	89	34,718	22.9	
		事	プラント設備	機械システム	8,318	5	10,853	5	2,535	30.5
		業	環 境 シ ス テ ム	14,703	8	9,471	5	△5,231	△35.6	
			小 計	23,021	13	20,325	10	△2,696	△11.7	
			設備工事事業計	174,769	99	206,791	99	32,022	18.3	
			不 動 産 事 業	2,410	1	2,471	1	61	2.5	
	合 計	177,179	100	209,263	100	32,083	18.1			
売 上 高	設 備 工 事 業	建	ビル空調衛生	57,750	34 %	54,763	32 %	△2,987	△5.2 %	
		建	産 業 空 調	55,176	32	56,159	33	982	1.8	
		設	電 気	24,599	14	25,515	15	916	3.7	
		設	ファシリティシステム	10,436	6	10,986	7	549	5.3	
		備	小 計	147,962	86	147,423	87	△538	△0.4	
		事	プラント設備	機械システム	9,081	5	6,979	4	△2,101	△23.1
		業	環 境 シ ス テ ム	14,090	8	12,241	8	△1,848	△13.1	
			小 計	23,172	13	19,221	12	△3,950	△17.0	
			設備工事事業計	171,134	99	166,644	99	△4,489	△2.6	
			不 動 産 事 業	2,410	1	2,471	1	61	2.5	
	合 計	173,544	100	169,116	100	△4,428	△2.6			
繰 越 高	設 備 工 事 業	建	ビル空調衛生	49,643	38 %	64,868	38 %	15,224	30.7 %	
		建	産 業 空 調	31,205	24	50,594	30	19,389	62.1	
		設	電 気	17,993	14	20,849	12	2,855	15.9	
		設	ファシリティシステム	2,832	2	4,406	2	1,574	55.6	
		備	小 計	101,675	78	140,718	82	39,042	38.4	
		事	プラント設備	機械システム	2,783	2	6,657	4	3,873	139.1
		業	環 境 シ ス テ ム	26,147	20	23,377	14	△2,769	△10.6	
			小 計	28,931	22	30,035	18	1,103	3.8	
			設備工事事業計	130,607	100	170,754	100	40,146	30.7	
			不 動 産 事 業	—	—	—	—	—	—	
	合 計	130,607	100	170,754	100	40,146	30.7			
海外受注工事高 (総受注高比)			99	(0.1%)	32	(0.0%)	△66	△66.9 %		
海外完成工事高 (総売上高比)			54	(0.0%)	85	(0.1%)	30	56.6 %		